

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和元年度～令和4年度)

法人	名 称	公益財団法人 岩手育英奨学会
	記入責任者職氏名	事務局長 佐々木 誠
	提 出 日	平成31年3月8日(令和4年2月8日修正)
所管 部 局	県 所 管 部 室 課	教育委員会事務局 教育企画室
	記入責任者職氏名	教育企画室長兼教育企画推進監 渡辺 謙一
	提 出 日	平成31年3月11日(令和4年 月 日修正)

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	安心して子どもを生み育てられる環境づくり	いわて県民計画(2019～2028)	教育企画室
2			
3			
4			
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No	目 標	単 位	目 標 値			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1						
2						
3						
4						
5						
6						

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	有能な素質を有しながら経済的理由により就学が困難な高校生等に奨学金を貸与し、就学機会を確保する。
2	
3	
4	
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針

岩手県に住所を有する者の子女で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)及び専修学校の高等課程の修学が困難な者に対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な業務を行い、もって社会有用の人材を育成する。

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

- ・震災津波や大規模災害等による被災や所得環境の悪化等による低所得者世帯の増加
- ・低金利による運用益の減少

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会			
脅威	震災津波や大規模災害等による被災や所得環境の悪化等による低所得者世帯の増加	経済的理由により、就学を断念することを考える高校生の増加	奨学金の貸与を希望し、採用基準を満たす者全てを採用する。
		寄附金の減少	新規寄附者の開拓を行う。
	低金利による運用益の減少	運用利息の減少	安全性が高く、高金利の金融商品の選定を行う。

[法人が記入]

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- ・寄附者の意向に添った寄附金の受け入れ
- ・返還対象者数の増加

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	寄附者の意向に添った寄附金の受け入れ	就学を支援したいという寄附者の意向に添った寄附金の受け入れが可能	ホームページ等により奨学事業のPR及び寄附の協力を依頼する。
弱み	返還対象者数の増加	H17.4の旧日本育英会の事業移管及びH23.4震災特例奨学金の実施に伴う償還対象者の増加及び滞納者対策の継続実施	マニュアルに沿った督促及び債権回収業者への委託を通じて滞納率の減少に努めるとともに、奨学金管理システムの効果的な活用による事務の効率化を図る。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

〔所管部局が記入〕(県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	奨学生採用枠の確保	基準を満たす希望者を全員採用			↑	
2	奨学資金の確保	独自事業の財源となる寄附金の確保(H30見込(5,500千円)の維持			↑	
3	奨学金制度の周知	・ホームページの充実 ・中学校、高校等へのパンフレット等配布			↑	
4						
5						
6						

(2) 経営改善目標

〔法人が記入〕(次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	滞納率の減少及び未回収債権の整理促進	マニュアルに沿った督促を行い、滞納金の回収及び未回収債権の整理に努める			↑	
2	返還金口座振替制度の未実施返還者への周知及び利用拡大	返還時期に合わせて制度を周知し、利用率の向上を図る			↑	
3	職員の業務遂行能力の向上	研修等により職員個々の能力開発に取り組み			↑	
4						
5						
6						

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

〔法人が記入〕

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和4年度スケジュール	備考
	(事業目標)					
1	奨学生採用率の確保	事務局長	事務局長	基準を満たす希望者を全員採用するため、奨学金原資の確保に努める。	滞納金の発生防止及び回収強化、寄附金の増加等により原資を確保し、奨学金を希望する者のうち、基準を満たす者は全員採用する。	
2	奨学資金の確保	事務局長	事務局長	寄附依頼文の工夫や、電話や訪問により依頼をすするなど、取組方法を工夫し、寄附金の確保に努める。	これまでの寄附状況を踏まえ、依頼する事業者を見直すとともに、新規事業者を開拓する。	
3	奨学金制度の周知	事務局長	高橋 枕本	ホームページを適時に更新するとともに、募集案内やポスター等と関係機関に配布する。また、返還の必要性等意識の啓発を図る。	ホームページを適時に更新するとともに、年度当初には、中学校や高等学校及び市町村等の関係機関へ、募集案内やポスター等を送付する。	
4						
5						
6						
	(経営改善目標)					
1	滞納率の減少及び未回収債権の整理促進	事務局長	事務局長	マニュアルに沿った督促を適切に行い、滞納率を減少させる。また、滞納者の状況を分析し、未回収債権の整理を促進させる。	マニュアルに沿った督促を行う。また、債権回収業者への委託により未回収債権の法的手続きを進め、滞納率の減少、未回収債権の整理を促進させる。	
2	返還金口座振替制度の未実施返還者への周知及び利用拡大	事務局長	高橋 枕本	返還案内に併せて制度を周知し、利用拡大を図る。	返還案内時に制度を周知するとともに、口座振替制度未実施返還者には、機会を捉え利用を勧める。	
3	職員の業務遂行能力の向上	事務局長	事務局長	研修等により職員個々の能力開発に取り組み	研修等による職員の業務能力の向上に加え、職員間の適切な業務分担による効率的な業務運営を行う。	
4						
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目		元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員					
	県職専免					
	県職員OB					
	その他					
	小計①	0	0	0	0	
非常勤役員	県派遣職員					
	県職専免	1	2	2	2	
	県職員OB	5	4	4	4	
	その他	3	3	3	3	
	小計②	9	9	9	9	
常勤職員	プロパー職員	2	2	2	2	
	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	
	その他					
	小計③	3	3	3	3	
非常勤職員	プロパー職員					
	県派遣職員					
	県職員OB					
	その他					
	小計④	0	0	0	0	
計(①~④)		12	12	12	12	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員: 法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他: プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達
実施年度:元年度(実績)		
実施年度:2年度(実績)		
実施年度:3年度(実績(見込))	奨学金管理システム及び会計システムに係る機器及び運用ソフトの更新時期となっており、併せて事務処理向上のためのプログラム修正を行う。	機器等リース契約による分割支払による
実施年度:4年度(計画)		

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
受託事業収入					
うち県からの委託料					
補助金収入	33,036	25,060	25,224	24,706	
うち県からの補助金	33,036	25,060	25,224	24,706	高校奨学事業費補助
うち運営費相当額	10,758	10,456	11,844	11,986	
指定管理事業収入					
うち県からの指定管理料					

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
県の損失補償残高					

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	元年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (実績(見込))	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高					
うち県からの借入残高					
当該年度借入額(新規)					
うち県からの借入額					
当該年度元金償還額					
うち県への償還額					
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

(公益法人)
13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績(見込))	令和4年度 (計画)	積算根拠
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	3,140	1,270	1,600	2,149	
②特定資産運用益	3,318	3,221	3,220	3,220	
③受取補助金等	57,545	39,451	54,754	49,711	
④受取寄付金	225	1,220	245	245	
⑤受取延滞利息	6,160	6,487	5,624	5,624	
⑥貸倒引当金戻入益	46,217	121	0	0	
〔経常収益計〕	116,605	51,769	65,443	61,009	
(2) 経常費用					
①事業費	91,193	48,553	62,985	58,670	
②管理費	2,158	1,965	2,161	2,308	
〔経常費用計〕	93,351	50,518	65,146	60,978	
【評価損益等調整前当期経常増減額】	23,254	1,251	297	31	
特定資産評価損益等	7,000	-16,440	297	31	特定資産時価評価損益
【当期経常増減額】	30,254	-15,189	297	31	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①経常外収益	99,456	0	0	0	過年度岩手補助金B計上額の正当科目への振替
〔経常外収益計〕	99,456	0	0	0	
(2) 経常外費用					
①貸倒損失					
〔経常外費用計〕					
【当期経常外増減額】	99,456	0	0	0	
【他会計振替前一般正味財産増減額】	129,710	-15,189	297	31	
他会計振替額					
【税引前当期一般正味財産増減額】	129,710	-15,189	297	31	
法人税、住民税及び事業税	22	22	22	22	
当期一般正味財産増減額	129,688	-15,211	275	9	
一般正味財産期首残高	664,640	794,329	779,118	799,818	
一般正味財産期末残高	794,329	779,118	779,393	799,826	
II 指定正味財産増減の部					
①基本財産運用益	3,140	3,262	3,300	3,300	
②特定資産運用益	3,318	3,223	3,131	3,131	
③受取補助金等	-77,178	14,604	13,380	12,720	
④受取寄付金	5,840	6,005	5,255	5,255	
⑤基本財産評価損益	0	0	0	0	
⑥一般正味財産への振替額	-50,029	-30,265	44,510	39,934	
【当期指定正味財産増減額】	-151,995	-21,580	-24,683	-20,767	
指定正味財産期首残高	4,537,683	4,385,687	4,364,107	4,335,967	
指定正味財産期末残高	4,385,687	4,364,107	4,339,424	4,315,201	
III 正味財産期末残高	5,180,016	5,143,225	5,118,817	5,115,027	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づき法人ごとの財務諸表の作成に及び、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。